

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：12501
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21530329
 研究課題名（和文） 戦前日本における小農と工場労働者の就業態度：織物業の女性労働者の事例を中心に
 研究課題名（英文） The work attitude and the job choices of the peasant and the factory worker in industrializing Japan: Evidence from the weaving industry
 研究代表者
 荻山 正浩（OGIYAMA Masahiro）
 千葉大学・法経学部・准教授
 研究者番号：90323469

研究成果の概要（和文）：戦前の日本では、小農社会の下で工業化が進行した。そこで本研究では、1890～1930 年代の日本を対象とし、農業生産の発展が小農と工場労働者の就業行動や就業態度に与えた影響を分析した。その結果、小農は、農業生産の発展によって家計所得が増加すると、家族を工場で就労させることに消極的な姿勢を示し、工場の経営者は、労働者を確保し、その労働意欲を高めるため、賃金の引き上げを余儀なくされたことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：Pre-industrial Japan was a peasant society. Japan thus underwent industrialization on the basis of the peasant society. In this context, focusing on Japan's industrialization during the 1890-1930s, this project investigated how agricultural development had an impact on the work attitude and the job choices of the peasant and the factory worker. It reveals that the more the peasant's income increased due to agricultural growth, the less the peasant was required to send out its family members to factories. It also shows that as a result of agricultural development, the factory manager was unable to recruit workers and motivate them to work hard without offering higher wages.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済発展・工業化・小農・工場・労働者・就業態度・職業選択・農業

1. 研究開始当初の背景

戦前の日本では、小農社会の下で工業化が進行した。それゆえ、日本の工業化を支えた勤勉な工場労働者が小農からどう形成されたかといった問題は、はやくから研究者の関

心を集めてきた。

この点をめぐっては、これまで、小農や工場労働者の価値観といった文化的な視点から説明がなされてきた。その代表として、アメリカの日本史研究者の T. C. Smith は、近

世以来、日本の小農が勤勉に働いたのは、村落単位で集团的に行動し、時間の浪費によって他の村落構成員に不利益を与えることが許されない状況の下で生活してきたためであり、そうした価値観が工場へと持ち込まれた結果、工場労働者もまた集団の利益を優先して勤勉に働いたという点を強調した。

だが、そこで問題となるのは、小農と工場労働者では、仕事の内容は異なるものの、いずれも収入を確保することが最も重要な就労目的であったという点である。にもかかわらず、Smithをはじめ、従来の研究は、小農と工場労働者の就業行動と収入との関係を十分に分析してこなかった。そこで本研究では、収入の多寡といった要因が小農と工場労働者の就業態度にいかなる影響を与えたかを解明することを主要なテーマに据えることとした。

2. 研究の目的

(1) 当初の目的

当初、収入の多寡が小農と工場労働者の就業態度に及ぼした影響をさぐるため、戦前日本における織物業の女性労働者の事例を取り上げて分析することを計画していた。

これは、戦前の日本では何より織物業が農村工業として幅広く営まれていたためである。織物業は、近世から農家の副業として営まれ、近代以降も各地で同様に家内工業の形態で生産が続けられていた。他方、1910年代以降、各地で織物工場が設立され、工場制工業の形態で織物の生産が開始された。そして重要なのは、家内工業はもちろん、織物工場もまた農家の女性の働きによって支えられていた点である。各農家では、世帯内の女性が副業として織物を生産していたし、織物工場でも、近隣の農家の女性が通勤女工として雇用され、織物生産に従事していたからである。それゆえ、農家の女性の織物生産は、小農の就業態度を、織物工場の女工の織物生産は、小農世帯から送り出された工場労働者の就業態度をそれぞれ分析する格好の事例となる。

(2) 研究目的の修正

もっとも、その後、研究を進めるなかで、下記の2点に配慮して研究目的を修正する必要があると判断した。

①農業生産の動向 1つは、農業生産の動向との関係を主軸に据えて分析を行うことの重要性である。小農にとって農業生産は主要な収入源であった。それゆえ小農は、農業生産力の上昇によって家計所得の増加を期待しうるならば、世帯内の労働力を副業の非農業生産ではなく、本業の農業生産に投下する傾向があった。しかも戦前の日本では、工場をはじめ、非農業部門で必要な労働力は、主

に小農から構成される農業部門から供給された。従って、農業生産の発展によって小農の家計所得が増大している状況の下では、小農は工場へ家族成員を送り出すことを差し控え、すでに工場で働いている小農の家族成員にとっても、生家で農業生産に従事すれば家計所得が増加した以上、工場で就労する必要性が低下したと考えられる。以上のように、農業生産の動向は、小農はもとより工場労働者の就業態度に大きな影響を及ぼした。

②他の繊維産業の動向 戦前の日本の工業化は、繊維産業によって主導された。だが、繊維産業は、織物業だけで構成されていたわけではない。そして、紡績業や製糸業など、他の繊維産業もまた、織物業と同じく小農世帯の女性たちを主要な労働力として使用していた。それゆえ、小農と工場労働者の就業態度を分析するうえで、対象を織物業に限定するのではなく、他の繊維産業にも対象を広げて分析する必要があると判断した。

3. 研究の方法

本研究では、農業生産力の高低によって、先進地域と後進地域に大別し、それぞれ代表的な地域に注目し、そうした地域において農業生産の発展が小農の家計所得をどう変化させ、それが小農はもとより工場労働者の就業態度にいかなる影響を与えたかを分析した。以下では、こうした分析対象を、農業生産の発展、小農の家計所得、小農と工場労働者の就業態度の3点に分けて、それぞれの分析方法と依拠資料に関して説明する。

(1) 農業生産の動向 各地の農業生産の動向は、『府県統計書』に代表される各府県の公刊統計の生産データから判明する。ここでは、こうしたデータから土地生産性や労働生産性といった農業生産力の指標を算出し、それをもとに対象地域を先進地域と後進地域に大別した。以下、対象地域をどう選定したかについて説明する。

①先進地域 日本では、近畿地方に代表されるように農業生産力の高い地域を中心として工業化が進展した。それゆえ農業生産が最も発展し、さらに工業化の進んだ地域を先進地域とし、その代表として大阪府南部の泉南地方の動向を分析した。

②後進地域 後進地域とは、逆に農業生産力が低く、工業化も遅れた地域を指す。ただ戦前の日本では、先進地域は一部に限られ、むしろ後進地域が広範に及んでいた。それゆえ、さらに後進地域を2つに分類した。

1つは、農業生産力は先進地域よりも低いが、全体では中位にあった地域である。こうした地域では、工業化は遅れたものの、他方で市場経済が浸透し、小農は購入肥料を多投して農業生産の発展を実現した。その代表と

して、ここでは徳島県北東部を対象とした。

もう1つは、農業生産力が最も低かった地域である。こうした地域では、工業化の未発達はもとより、市場経済の発展も遅れ、農業生産は自給的な特徴を強く有していた。それでも小農は、堆肥などの自給肥料などを増産することで農業生産力の上昇を達成した。その代表として、ここでは秋田県北部の動向を分析した。

(2) 小農の家計所得 作物の種類や栽培面積、耕作規模や所有耕地など、小農の農業経営の概要については、『府県統計書』といった各府県の公刊統計から各地のデータが得られる。また小農の農業経営の収支に関しては、各府県農会などの調査から、代表的な経営事例のデータが判明する。

ここでは、各対象地域に関して、上記のデータを利用することで、小農の農業収入の動向を解明し、それによって小農の家計所得がどう変化したかを分析する。

(3) 小農と工場労働者の就業態度 この点をめぐっては、公刊統計や調査資料から十分なデータが得られないので、一次資料として、各地の工場、商家、資産家などの経営資料を主に使用する。こうした経営資料には、女性労働力の場合、織物工場の女工、商家や資産家の奉公人などの雇用記録が収録され、そこには、働き手の属性、賃金、仕事、雇用期間などの詳細な情報が記録されている。

このうち、織物女工の雇用記録は、工場労働者の就業態度を分析する重要な資料となる。また小農の家族成員が奉公人として就労としていた関係から、奉公人の雇用記録は、小農の就業態度、すなわち小農が奉公などの非農業部門の就業機会をどう活用していたかを解明する重要な手掛かりとなる。

4. 研究成果

ここでは、下記の4つの課題を遂行した。以下、各課題の概要を説明する。

(1) 府県別農業生産力の推計 1890年代と1920年代を対象として、『府県統計書』をはじめ、各府県の公刊統計の生産データをもとに、全農産物の生産量を米穀に換算し、各府県の土地生産性と労働生産性を推計し、この間、各府県で農業生産力がどう推移したかを分析した。その結果、いずれの府県でも、農業生産力は上昇したものの、当初農業生産の発展の遅れた地域ほど、その後の農業生産力の上昇率が高く、農業生産の発展によって後進地域が先進地域にキャッチアップしていたことが明らかとなった。この成果については、論文にまとめてワーキングペーパーとして刊行した。

(2) 大阪府泉南地方の事例研究 農業生産力が高く、工業化も進んだ先進地域として、1900年代～1910年代の大阪府南部の泉南地方を例にとって、農業生産の発展が小農と工場労働者の就業行動に与えた影響を分析した。この地域では、1900年代中頃まで農家の副業として綿織物業がさかんに営まれていた。もともと、1900年代末から、織物工場が設立され、綿織物業の生産形態は家内工業から工場制工業へ急速に転換し、この地域の小農は、副業の織物生産の機会を奪われた。だが、他方で農業生産力が上昇した結果、小農は、農業収入の増加によって副業収入の減少を補うことができたため、織物工場に世帯内の女性を送り出すことに消極的な姿勢を示した。そのため、織物工場の経営者は、賃金を大幅に引き上げ、女工を確保し、その労働意欲を高める必要に迫られた。この成果については、論文にまとめて学術誌に公刊した。

(3) 徳島県北東部の事例研究 後進地域のうち、工業化は遅れたものの、市場経済が浸透し、農業生産力も中位にあった事例として、徳島県北東部を対象として、農業生産の発展が小農と工場労働者の就業行動に与えた影響を分析した。畑作地帯のこの地域では、商品作物の藍の栽培が行われ、小農は藍を近隣の藍商に売却して生計を立てていた。だが、1900年代以降、国産藍の需要が減少し、藍作は急速に衰退した。そのため、小農は畑を水田に転換し、自家消費のため米麦の増産を行うようになった。その結果、この地域の農業は、藍作といった市場向け生産から、自家消費を目的とした自給生産へシフトすることとなった。

もともと、その後、米麦の増産とともに、1920年代には、小農の家計所得は以前よりもはるかに増加した。そのため、小農は、以前は家族成員を奉公に出し、家計所得の不足を補う必要に迫られていたが、奉公などによって収入を稼ぐ必要性が低下した。その結果、この地域では、奉公人の雇主は、賃金を大幅に引き上げて人手を確保することを余儀なくされた。さらに、この地域では、関西の紡績工場が女工の遠隔地募集を行っていたが、紡績工場もまた高賃金を支給しなければ女工を雇用できない状況に置かれていた。そこで、この成果をまとめて学会で報告した。

(4) 秋田県北部の事例研究 後進地域のうち、工業化が遅れ、農業生産力も最も低位にあった地域として、秋田県北部を対象として、農業生産の発展が小農と工場労働者の就業態度に与えた影響を分析した。この地域の特徴は、工業化の未発達や農業生産力の低さに加えて、市場経済の発展も遅れていた点にあ

る。すなわち、養蚕や商品作物の栽培といった市場向け生産は発達せず、肥料に関しても、主に自給肥料が使用されていた。それでも秋田県北部では、1910年代後半以降、乾田化といった土地改良に加え、稲の品種改良が進められ、農業生産力が急速に上昇し、小農の家計所得が大幅に増大した。そのため、この地域の小農は、奉公などによって家計所得を補っていたが、家族成員を奉公に出す必要性が低下し、奉公人の賃金は急速に上昇した。また秋田県北部では、首都圏の繊維工場が女工の遠隔地募集を行っていたが、農業生産の発展とともに、繊維工場の経営者は、人手の確保に苦慮し、賃金を大幅に引き上げて女工を雇用する必要に迫られた。この成果については、論文にまとめて学術誌に公刊した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

1. 荻山正浩「農業生産の発展と労働供給—20世紀初頭大阪府泉南地方における織物業の生産動向との関連を中心に」『社会経済史学』社会経済史学会，第77巻第4号，2012年2月，71-93頁，査読あり

2. 荻山正浩「戦前日本の府県別農業生産力の推計—農業生産の発展と小農の家計所得」ワーキングペーパーシリーズ，千葉大学経済学会，#11E057，2012年2月，24+x頁，査読なし

3. 荻山正浩「小農社会における経済発展と実質賃金—戦前日本の大阪府と秋田県の事例を中心に(1893-1936年)」『千葉大学経済研究』千葉大学経済学会，第25巻第4号，2011年3月，117-155頁，査読なし
http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/AN10005358/09127216_25-4_117.pdf

4. 荻山正浩「後進地域の経済発展と労働供給—第一次大戦期前後の秋田県北部における家事使用人の雇用動向を中心に」『社会経済史学』社会経済史学会，第75巻第4号，2009年11月，27-49頁，査読あり
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40017155303>

[学会発表] (計2件)

1. 荻山正浩「小農社会における自給生産の発展と市場経済—20世紀初頭徳島県北部の藍作の衰退と労働市場との関連を中心に」2011年度社会経済史学会全国大会自由論題報告，2011年5月4日，立教大学

2. 荻山正浩「戦前日本の小農と工場労働者

の就業態度—織物業の生産形態の変化と農業生産の発展との関係を中心に」2009年度社会経済史学会全国大会自由論題報告，2009年9月26日，東洋大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荻山 正浩 (OGIYAMA Masahiro)

千葉大学・法経学部・准教授

研究者番号：90323469

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：